

え、より多くの事業者に利用いただけるよう努めていく。区内事業者の活用に伴う上乗せ補助については、今後研究していく。

外部委託は撤回の決断をすべき

【問】①区が進める戸籍事務の外部委託は、法令違反の疑義に加え、コストは減らずサービス低下となり、区長も記者会見で謝罪している。委託にあたって、戸籍事務の固有性や重大性への認識が十分だったといえるのか。

【答】①「区が前提としてきた「効率化とサービス向上」が完全に覆った。戸籍事務の外部委託は撤回の決断をすべきだがどうか。

【区民】①戸籍業務は国民の身分関係を公証する唯一の法制度であり、大変重要なものと認識している。当初想定していたレベルのサービスが提供できずにご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。今後、関係法令の遵守はもちろん、平成25年3月の法務省通知に基づき、適切に実施していく。

②処理時間を把握、原因を究明し、分析・改善を行い、待ち時間も短縮していく。

障害者権利条約に基づく足立区障がい福祉計画策定を

日本共産党 針谷みきお 議員



区第4期障がい福祉計画は障害者権利条約に基づくものとせよ

間は徐々に短縮している。今後対策を進め、サービス向上を実感できるよう努めていく。③委託期間の実情調査で処理時間の改善状況やサービス品質等課題を念に分析している。さらなるサービス向上を目指すものであり、撤回は考えていない。

特別支援教育の充実を

【問】「通所指導」を受けている公立小中学生は5年前の1.6倍に増えたとの文部科学省の調査結果があるが、学習支援員は区全体で10名しかいない。早急に学習支援員を増員し支援体制を充実させるべきだがどうか。

【子ども】今後、学習支援講師等の増員の必要性も含め、児童生徒および学校への支援の充実について検討していく。

旧子ども家庭支援センター用地活用に意見・要望を取り入れよ

【問】旧子ども家庭支援センター用地の活用について説明会やパブリックコメントではどのような要望が寄せられたのか。意見・要望は可能な限り取り入れるべきだがどうか。

【資産管理】ホールや図書館設置の要望があった。公共施設の検討にあたり、図書コーナーや多目的室の設置を検討している。

区は障がい福祉計画の改訂について、障害者権利条約、障害者基本法等を踏まえ、必要な支援施策を提供することを、区の責務とすべきだがどうか。

また、障害福祉法制定に向けて示された「平等と公平」「差別をなくす」等の6つのポイントが生かされる計画にすべきだがどうか。それには、予算が増えなければ担保できない。財政計画増の見直しを伺う。

【福祉】6つのポイントを踏まえ、各施策における需要の伸び等を勘案し、策定を進めている。また、必要なサービスの滞りない実施は責務と考えており、必要な予算の確保に努めていく。

竹ノ塚駅付近立体化事業は駅及び周辺の安全と利便を考慮せよ

【問】①補助第261号線の計画では前沼交差点は7差路となり、危険性が高くなる。立体化事業と切り離して進めるべきではないか。

②駅ホームドアの設置を東武鉄道に要望すべきと思うがどうか。



【鉄道立体】①地域の防災性向上に重要な路線であり、工事の完成にあわせて整備したいと考える。安全な交差点になるように、交通管理者協議や皆様方の意見も踏まえて努力していきたいと考える。

②機会をとらえ、要望していく。

足立区議会民主党

来年4月には、待機児童ゼロ宣言ができるのか

民主党 鈴木あきひろ 議員



区長の心残りを問う

【問】区長のマニフェスト、公約で実行できなかったもの、心残りがあるか。所見も伺う。

【区長】1つは区民の健康、2つ目は震災対策である。区民の健康寿命延伸の取り組みは始まったばかりであり、結果が表れるには、時間を要すると考える。

また、老朽家屋対策では、足立区の耐震診断、耐震改修の件数は都内随一となっているが、無接道家屋対策は緒に付いたばかりである。行政として今そこにある危機に責任をもって対応する姿勢で臨んでいく。

【医療・介護総合推進法案】に対する区の考えを問う

【問】「医療・介護総合推進法案」が衆議院で可決したことについて、訪問介護・通所介護が移管される区としての感想と意見を伺う。

【福祉】介護保険制度創設以来最大の変更と受け止めている。現段階でも具体的なガイドラインが示されず、対応策が検討できないことに最も困惑している。

【土づくりの里】残土処理実施計画の数値に基づいた議論を

【問】①都立中川公園内の残土処理プラント「土づくりの里」には8区から残土持ち込みがあると聞くが、区内工事分の持ち込みは全体の何%か。また、各区別の持込量はどれくらいか。

【教育長】意気込みだけでゼロ宣言を行うことは適切ではないと考える。平成27年4月には、少なくともフルタイム就労世帯の待機児童がゼロとなるよう、最善を尽くして取り組んでいく。

【問】27年度4月の時点では待機児童ゼロになると宣言できると理解してよいか。



用語解説

\*一校一國運動：五輪開催地の学校が出場国や地域を決めて、文化や言語の学習や、その国の選手や子どもたちとの交流を通して異文化理解を深める活動。

足立区議会みんな・無所属

2020東京五輪を契機に子ども達に夢と希望を！

みんな・無所属 たた太郎 議員



区長の考えるレガシーを問う

【問】区長の考える東京五輪における区独自のレガシーとは何か、所見を伺う。

【区長】五輪が終わった後の区のあるべき姿を冷静に見極めていくことが重要と考える。持続可能性に資するようなハード面ソフト面での整備が五輪をてこにどこまで進めていくことができるのか、全庁的な議論を深めていくとともに、五輪関連の情報収集に努めていく。

\*一校一國運動の実施で区のレガシーを創出せよ

【問】区独自の一校一國運動の実施がもたらす感動こそが、東京五輪に関わる区のレガシーとなると考えるが、見解を伺う。

【教育長】オリンピック教育推進校が取り組んだ内容を区内小・中学校に広めるとともに、都教委や庁内各課と連携を図りながら一校一國運動をはじめ、各学校で五輪開催に向けて取り組める内容を検討する。

こころの健康対策の展望を問う

【問】区では、こころの病への対応をするべく、精神保健福祉に力を入れている。現代を生き抜くために大切な事業を区はどのような位置づけで、今後どのように進めていくのか。

【衛生】潜在的に保健福祉サービスのニーズを抱えている方が

相当数いると認識しているため精神保健相談の充実を図ってきた。誰でも身近な保健総合センターで相談に踏み出せるよう、引き続きPRと相談体制整備を図っていく。

守秘義務担保のために必要な罰則規定とは

【問】足立区個人情報保護条例の一部改正(素案)では、守秘義務違反に対する新たな罰則規定の適用が示されている。民間委託に伴って個人情報に関する守秘義務を担保していくには、具体的にどのような罰則規定が必要と考えるのか。



【政策経営】現行の条例では罰則規定の適用がない民間事業者や区の非常勤職員に、地方公務員法に定める罰則規定と同等の1年以下の懲役または3万円以下の罰金を追加する。すべての個人情報情報を正当な理由なく他人に知られる行為自体を抑止することにより、区民が安心して行政サービスを受けられる環境を整備していく。